第66回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

●連結計算書類の連結注記表 … 1頁

●計算書類の個別注記表 …… 7頁

(自 平成28年 4月 1日)
(至 平成29年 3月31日)

株式会社 四電工

上記の事項につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yondenko.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社 7社

(株)ヨンコービジネス、(株)キャデワサービス、(株)アクセル徳島、
(株)高知クリエイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイト、
(株)ヨンコーソーラー

②非連結子会社の名称

(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、
(株)徳島農林水産PFIサービス、(株)大洲給食PFIサービス、
(株)仁尾太陽光発電、(株)桑野太陽光発電、
徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、

Yondenko International Private Limited

(Yondenko International Private Limitedは、平成28年5月17日に設立した。)

③連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 (株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、
(株)徳島農林水産PFIサービス、(株)大洲給食PFIサービス、
(株)仁尾太陽光発電、(株)桑野太陽光発電、
徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)、
Yondenko International Private Limited

関連会社 シコク分析センター(株)、こうち名高山ソーラーファーム(株)、
(株)笠岡給食PFIサービス、(株)大洲学校PFIサービス、(株)松山学校空調PFIサービス
(株)笠岡給食PFIサービスは平成28年8月16日、(株)大洲学校PFIサービスは平成
28年10月11日、(株)松山学校空調PFIサービスは平成28年12月22日に、それぞれ
設立した。)

②持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一である。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

b. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金……………個別法による原価法
- ・その他のたな卸資産……………月総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

- ・建物・構築物……………定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。）
- ・機械装置のうち太陽……………定額法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。）
- ・その他の有形固定資産……………主として連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法によっている。

b. 無形固定資産

- ・自社利用ソフトウェア……………社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法
- ・市場販売目的ソフト……………見込有効期間を耐用年数とした定額法
ウェア
- ・その他……………定額法

③重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

b. 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

c. 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

④その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

b. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高 15,785百万円

c. ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

d. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

非連結子会社の金融機関からの借入債務に係る担保に次の資産を供している。

投資有価証券（㈱徳島市高PFIサービス株式） 20百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,511百万円

(3) 保証債務

①非連結子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

㈱宇多津給食サービス 302百万円

㈱大洲給食PFIサービス 93百万円

㈱仁尾太陽光発電 860百万円

㈱桑野太陽光発電 412百万円

②関係会社の金融機関との工事履行保証等に対して債務保証を行っている。

㈱松山学校空調PFIサービス 468百万円

㈱笠岡給食PFIサービス 183百万円

- (4) 未払金のうちファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務
5,000百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,638,675株

- (2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	196百万円	5円	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	196百万円	5円	平成28年9月30日	平成28年11月30日

- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月29日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案している。

配当金の総額	1株当たり配当額	配当の原資	基準日	効力発生日 (予定)
313百万円	8円	利益剰余金	平成29年3月31日	平成29年6月30日

4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達は銀行借入により行っている。また、デリバティブや先物取引等レバレッジ効果を効かした投機的取引による運用は行っていない。

受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理要領等に基づいて、リスク低減を図っている。株式・社債等の投資有価証券は、資金運用管理規程に基づいて、定期的に時価を把握するなどしてリスク管理を行っている。関係会社預け金は、その他の関係会社である四国電力(株)に対する預け金であり、同社の信用リスクに晒されている。

借入金は、(株)ヨンコービジネスのリース事業及び(株)ヨンコーソーラーの太陽光発電事業に充当している。営業債務や借入金に係る流動性リスクは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価 (*)	差 額
① 現金預金	4,048	4,048	—
② 受取手形・完成工事未収入金等	15,790	15,790	—
③ リース投資資産	2,982	2,986	4
④ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,824	8,824	—
⑤ 関係会社預け金	8,500	8,500	—
⑥ 支払手形・工事未払金等	(10,087)	(10,087)	—
⑦ 未払金	(5,529)	(5,529)	—
⑧ 長期借入金	(12,175)	(12,219)	(44)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金預金、②受取手形・完成工事未収入金等、並びに⑤関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③リース投資資産

この時価は、債権（リース料）ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

⑥支払手形・工事未払金等、⑦未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、流動負債の1年内返済予定の長期借入金と固定負債の長期借入金は、一体のものであるため、時価は一括して表示している。

(注2) 非上場株式（子会社株式等を含む）434百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

5. 1株当たり情報に関する注記	
1株当たり純資産額	1,098円71銭
1株当たり当期純利益	44円65銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(退職給付制度の一部移行について)

当社は、平成29年4月1日より、確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用している。

なお、本移行に伴い特別利益394百万円を計上する見込みである。

7. その他の注記

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(本連結計算書類に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 未成工事支出金……………個別法による原価法

b. 材料貯蔵品……………月総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。）
（リース資産を除く）

②無形固定資産

自社利用ソフトウェア……………社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

市場販売目的のソフトウェア……………見込有効期間を耐用年数とした定額法

その他……………定額法

③リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法
（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高 16,405百万円

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっている。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金（ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超える場合には前払年金費用）に計上している。

②リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

子会社の金融機関からの借入債務に係る担保に次の資産を供している。

関係会社株式（株徳島市高PFIサービス） 20百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,571百万円

(3) 保証債務

①子会社の金融機関からの借入に対して保証予約及び債務保証を行っている。

保証予約	(株)ヨンコービジネス	222百万円
債務保証	(株)ヨンコーソーラー	7,809百万円
	(株)宇多津給食サービス	302百万円
	(株)大洲給食PFIサービス	93百万円
	(株)仁尾太陽光発電	860百万円
	(株)桑野太陽光発電	412百万円

②関係会社の金融機関との工事履行保証等に対して債務保証を行っている。

	(株)松山学校空調PFIサービス	468百万円
	(株)笠岡給食PFIサービス	183百万円

(4) 未払金のうちファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務
5,000百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	5,777百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,491百万円
関係会社に対する長期金銭債務	1,600百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	売上高	38,348百万円
	仕入高	4,532百万円
営業取引以外の取引高		296百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,409,671株
------	------------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	617百万円
未払賞与	576百万円
減価償却超過額	364百万円
固定資産減損損失	276百万円
有価証券減損損失	52百万円
その他	256百万円
繰延税金資産小計	2,144百万円
評価性引当額	△291百万円
繰延税金資産合計	1,852百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△437百万円
固定資産圧縮積立金	△316百万円
特別償却準備金	△99百万円
その他有価証券評価差額金	△329百万円
その他	△26百万円
繰延税金負債合計	△1,209百万円
繰延税金資産の純額	643百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具については、リース契約により使用している。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県 高松市	145,551	電気事業	所有 被所有 直接	- 32.4%
関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 2名	配電・送電・電気 計装・空調管工 事の受注先	配電・送電・電気計装・空調 管工事の受注		36,680	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	4,656 356
		棚卸資産の譲渡		495	-	-
		短期資金の預け入れ (△回収)		100	(債権) 関係会社預け金	8,500

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
- ・送電・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
- ・棚卸資産の譲渡については、当社で保有していた配電工事に係る棚卸資産を売却したものであり、譲渡価額は帳簿価額を基準として決定している。
- ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当事業年度の回収額は11,900百万円である。
- ・取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株) ヨン コー ビジ ネス	香川県 高松市	30	リース 事業	所有 直接 100% 被所有 —	兼任 2名	車 両、 備 品等 の リ ー ス	支払リース料	1,209	工事未払金 等	108
								未経過リース料期末残高相当額	4	—	—
								リース契約	586	リース債務	2,144
								保証予約	222	—	—
								資金の貸付	—	流動資産の その他	130
	(株) 香川 クリ エイト	香川県 高松市	20	電気・ 空調 管 工 事 業	所有 直接 100% 被所有 —	兼任 1名	電 気 空 工 の 管 等 注	短期資金の 預り (△返金)	27	預り金	742
	(株) ヨン コー ソー ラ ー	香川県 高松市	10	太陽光 発電 事業	所有 直接 100% 被所有 —	兼任 1名	電 気 計 装 工 事 の 先 受 注	債務保証	7,809	—	—
								電気計装 工事の受注	1,171	完成工事 未収入金	803
	(株) 仁尾 太陽 光 発 電	香川県 三豊市	10	太陽光 発電 事業	所有 直接 70% 被所有 —	—	電 気 計 装 工 事 の 先 受 注	債務保証	860	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・車両、備品等のリース取引については、市場価格による見積価格により契約しており、一般の取引条件と同様に決定している。
- ・電気計装工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
- ・リース契約の取引金額については、売買取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引によるリース資産の当事業年度取得額を記載している。
なお、当事業年度のリース債務返済額（リース料）については、支払リース料に含めて記載している。
- ・保証予約及び債務保証は、銀行借入金について保証しているものである。
- ・資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を決定している。
なお、当事業年度は貸付を実施しておらず、期末残高のみ記載している。
- ・営業外取引の短期資金の預りについては、短期の余裕資金を預かっている。
なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当事業年度の返金額は32百万円である。
- ・取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,028円79銭

1株当たり当期純利益 28円98銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(退職給付制度の一部移行について)

当社は、平成29年4月1日より、確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）を適用している。

なお、本移行に伴い特別利益394百万円を計上する見込みである。

10. その他の注記

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

(本計算書類に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。)